

半期報告書

第 3 5 期

自 平成19年4月 1日
至 平成19年9月30日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地 1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っております。)

【電話番号】 (052)532-1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413-2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)

株式会社メイテック神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	40,723,590	42,009,157	40,215,411	83,223,638	82,229,918
経常利益 (千円)	5,996,620	5,889,109	5,276,452	12,562,731	11,487,482
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	3,250,889	2,702,778	2,595,687	5,302,182	295,257
純資産額 (千円)	48,159,645	39,791,808	38,148,347	46,668,199	38,683,510
総資産額 (千円)	68,366,091	59,422,156	58,146,170	67,185,318	57,479,329
1株当たり純資産額 (円)	1,299.98	1,103.50	1,089.77	1,274.09	1,092.80
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	86.00	74.32	74.01	138.93	8.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	85.99	-	74.01	138.91	8.19
自己資本比率 (%)	70.4	66.7	65.1	69.5	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,261,492	3,095,819	5,066,556	9,393,947	6,016,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,673	254,904	535,217	877,523	955,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,333,426	4,233,902	3,143,142	8,133,792	8,366,803
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	16,311,357	15,888,444	15,395,285	17,275,439	13,977,383
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,283 (1,073)	8,125 (1,109)	8,263 (1,064)	7,927 (1,086)	8,280 (1,035)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	30,365,999	30,799,449	30,753,404	61,425,933	61,795,165
経常利益 (千円)	5,729,945	9,745,447	5,175,607	11,556,813	15,500,732
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,422,732	3,379,179	2,871,626	6,820,263	83,993
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	38,404,055	36,841,855	35,442,255	36,841,855	35,442,255
純資産額 (千円)	47,395,093	39,471,340	38,312,243	47,262,408	38,620,457
総資産額 (千円)	67,412,448	59,099,023	59,923,489	69,726,668	58,912,402
1株当たり純資産額 (円)	1,279.35	1,100.21	1,101.95	1,290.69	1,097.60
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損 失金額() (円)	90.54	92.92	81.88	179.94	2.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	90.53	-	81.88	179.92	-
1株当たり配当額 (円)	44.00	44.00	37.50	90.50	89.00
自己資本比率 (%)	70.3	66.8	63.9	67.8	65.6
従業員数 (人)	6,183	6,167	6,253	6,058	6,214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)、及び子会社16社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(金型試作、プリント基板設計、解析等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業を行っております。

派遣事業

当社が、グループのコア事業である技術者派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックフィルダーズが、当社の事業領域と異なるミドルレンジの技術者派遣事業を担当し、当社とのダブルブランドとして、グループのコア事業の一部を担当しております。

株式会社メイテックキャストが、主にグループの主要顧客である製造業を中心とした登録型人材派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックエクスパーツが、主にシニア人材層に特化した登録型人材派遣事業を担当しております。

エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテックが、試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社メイテックCAEが、主に解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズが、主にグローバル事業の国内における人材供給事業を担当しております。

明達科（上海）科技有限公司が、主にグローバル事業の中国における人材供給事業を担当しております。

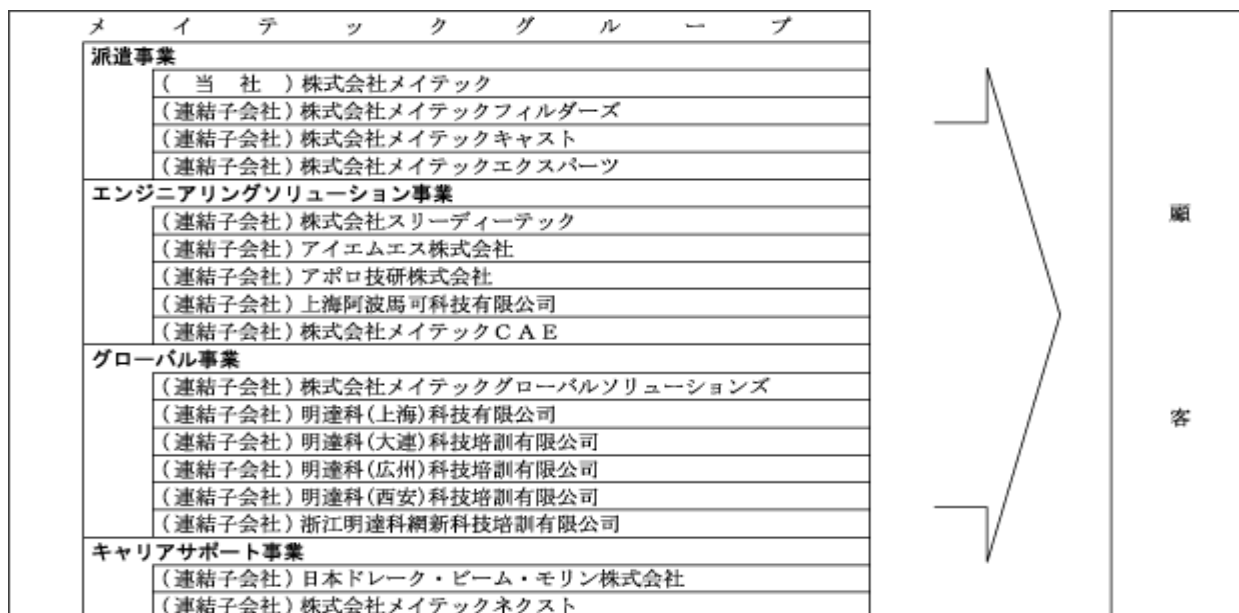
明達科（大連）科技培訓有限公司、明達科（広州）科技培訓有限公司、明達科（西安）科技培訓有限公司、及び浙江明達科網新科技培訓有限公司が、グローバル事業の中国における人材育成事業を担当しております。

キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、アウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

株式会社メイテックネクストが、職業紹介事業を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
派遣事業	7,703 (1,064)
エンジニアリングソリューション事業	221
グローバル事業	206
キャリアサポート事業	133
合計	8,263 (1,064)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	6,253
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者131名及び嘱託56名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇やサブプライムローン問題等を発端とした米国経済の不透明感等の影響により、先行きが懸念されました。しかし、景況全体としては、企業収益の改善や堅調な個人消費等を背景として、引き続き堅調に推移しました。特に、当社グループの主要顧客である製造業においては、企業間格差はありますが、戦略分野への開発投資や設備投資が持続しました。

こうした市況の中で、当社グループは、前年度まで潜在していたダウンサイドリスクの軽減、具体的には平成18年8月のNovations Group Inc.の売却に伴う減収影響を主因として、売上高は前年同期比17億93百万円減収の402億15百万円となりました。

また、採用関連費用の増加、新規事業投資、グループ営業拠点の強化等により、営業利益については前年同期比6億48百万円減益の52億81百万円、経常利益は前年同期比6億12百万円減益の52億76百万円となりました。

しかしながら、中間純利益については、前中間期におけるリスク要因の大幅な軽減に係る損失負担が消滅した結果、前年同期比52億98百万円増益の25億95百万円となりました。

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業である技術者派遣事業においては、堅調な受注の持続等を背景とした高い稼働率の維持に加えて、契約単価の適正な引き上げも堅調に推移しました。

しかしながら、売上高については、労働時間の短縮化の影響と考えられる稼働時間の低下を主因として、当中間期は前年同期比微減の378億61百万円となりました。なお、分野別の売上高については、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、情報通信機器関連が前年度に引き続き堅調に推移しました。

営業利益については、主に技術社員数の増強に資する先行投資的な費用の増加等により減益となりました。この先行投資に関して補足しますと、足元では費用先行・利益圧迫となるものの、技術社員数の増強を図る事で、Jカーブを描く増収増益を企図するものであります。

なお、当中間期末の技術社員数は前年同期末比184人増加の7,501人となっている事から、当年度の下半期（6ヶ月）では前年同下半期比で増収増益が十分見込める状況と認識しています。

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

品質やコスト等への顧客要求は厳しい状態が続く中、エンジニアリングソリューション事業は前年同期比で増収増益を計上しました。

株式会社スリーディーテック、アポロ技研グループ（アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司）、株式会社メイテックCAEは、サービス内容の拡充や営業活動強化により、前年同期比、増収を達成しました。特に、アポロ技研グループは事業構造改革への取り組みの効果が表れ、前年同期の赤字を脱却し、増収且つ黒字化を達成しました。

しかし、営業活動強化に資する先行投資的な費用の増加等により、株式会社スリーディーテック、ア

イエムエス株式会社、株式会社メイテックC A Eの営業利益は前年同期比で若干減益となりましたが、概ね社内計画通りに進捗しました。

グローバル事業は、主に中国を拠点とした人材育成及び人材供給事業を行っています。ブリッジエンジニア事業（中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業）の潜在需要の開拓に注力し、グローバル事業の売上高は、前年同期比で倍増以上の水準に達しており、徐々に連結売上高の増収に貢献しつつあります。

ただし、未だ事業の立ち上げ段階にあるため、継続的な需要の喚起、中国人エンジニアの確保並びに育成等に係る先行投資コストが収入を上回る状況が続いています。

しかしながら、中国人エンジニアは着実に確保しており、株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する技術社員数は当中間期末で156人に達し、今後の増収増益への貢献の確度が高まりつつある状況と認識しています。

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント（再就職支援）事業及び職業紹介事業を行っています。

アウトプレースメント事業は、企業の人員削減等のリストラクチャリングが沈静化状態にあり、厳しい受注環境が続いています。一方、エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争環境にありながらも着実に売上高を計上しスタートいたしました。

こうした中でキャリアサポート事業は、平成18年8月のNovations Group Inc.の売却影響も加わり、前年同期比で減収減益となりました。

しかしながら、既に市場規模に合わせた事業所統廃合や業績連動型人事制度の導入等により、収益構造の改善に継続して努めています。

このような事業展開の結果、連結売上高は402億15百万円（前年同期比4.2%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は52億81百万円（前年同期比10.9%減）、連結経常利益は52億76百万円（前年同期比10.4%減）、連結中間純利益は25億95百万円（前年同期は、連結中間純損失27億2百万円）、連結中間ROE(Rate of Return On Equity)は6.6%（前年同期は、6.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は378億61百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は56億24百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は17億22百万円（前年同期比16.2%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は96百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

グローバル事業については、売上高は2億89百万円（前年同期比117.4%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は2億1百万円（前年同期比143.3%増）となりました。

キャリアサポート事業については、売上高は7億60百万円（前年同期比72.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は2億50百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc.（北米）の売却に伴い金額的な重要性がなくなったため、記載を省略しております。

また、当社個別では、売上高は307億53百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益面におきまし

ては、営業利益は48億98百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は51億75百万円(前年同期比46.8%減)、中間純利益は28億71百万円(前年同期は、中間純損失33億79百万円)、中間ROE(Rate of Return On Equity)は7.3%(前年同期は、7.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、及び財務活動によるキャッシュ・フローに記載の内容を反映して、前中間連結会計期間と比べて4億93百万円減少し、153億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には50億66百万円(前年同期比63.6%増)となりました。これは主に売上債権が5億78百万円の減少(前年同期は4億24百万円の増加)であったこと、たな卸資産が1億33百万円の増加(前年同期は1億51百万円の減少)であったこと、未払費用が1億21百万円の減少(前年同期は2億62百万円の増加)であったこと、法人税等の支払額が15億41百万円(27億47百万円減少、前年同期比64.0%減)であったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には5億35百万円(前年同期比109.9%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が無く(前年同期は3億円)、定期預金の払戻による収入が6億円(前年同期は無し)であったこと、有価証券の取得による支出が3億72百万円(前年同期は無し)であったこと、無形固定資産の取得による支出が7億9百万円(5億73百万円増加、前年同期比419.9%増)であったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には31億43百万円(前年同期比25.7%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が15億54百万円(9億98百万円減少、前年同期比39.1%減)であったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
派遣事業	26,512,298	0.6
エンジニアリングソリューション事業	1,274,150	16.1
グローバル事業	297,418	140.1
キャリアサポート事業	438,730	71.2
計	28,522,598	3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
派遣事業	37,783,831	0.3
エンジニアリングソリューション事業	1,444,222	16.7
グローバル事業	249,703	154.3
キャリアサポート事業	737,653	73.0
計	40,215,411	4.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、下記設備に関する売買契約を締結いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	引渡日
株式会社メイテック 神戸テクノセンター 社員寮	神戸市垂水区	派遣事業	社員寮	349,599千円	2,000	平成19年10月31日

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,442,255	35,442,255	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	35,442,255	35,442,255		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	870	870
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000	87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,370	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成20年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,370 資本組入額 2,185	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	35,442,255	-	16,825,881	11,270,579	4,210,000

(注) 資本準備金の減少は、平成19年6月21日定時株主総会決議による会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の取崩し、及びその他資本剰余金への振替に伴うものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,474	23.91
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャー タード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,796	10.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,814	5.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,680	4.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.93
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	958	2.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	937	2.64
ザバンクオブニューヨークノ ンリーティージェヤスデックアカ ウント (常任代理人株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	808	2.28
アールービーシーデクシアイン ベスターサービシズトラ スト、ロンドンクライアントアカ ウント (常任代理人スタンダードチャー タード銀行)	77 Queen Victoria Street London, U.K (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	786	2.21
株式会社メイテック	愛知県名古屋市西区康生通二丁目20番1	674	1.90
計		21,326	60.17

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所から平成18年3月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成18年3月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の

大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スート500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,692	15.45

2 日本生命保険相互会社から平成18年8月14日付で大量保有報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成19年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,884	5.12
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	96	0.26
計(日本生命保険相互会社)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,980	5.38

3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成19年8月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、平成19年7月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー (Arnhold and S.bleichroeder Advisers,LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A)	6,656	18.78

4 長島・大野・常松法律事務所から平成19年8月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資を目的として、アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ(Artisan Partners Limited Partnership)が、平成19年8月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ (Artisan Partners Limited Partnership)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	3,379	9.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,633,600	346,336	
単元未満株式	普通株式 134,055		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,442,255		
総株主の議決権		346,336	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,800株が含まれております。また、議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	674,600	-	674,600	1.90
計		674,600	-	674,600	1.90

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,920	3,930	3,600	3,610	4,280	3,950
最低(円)	3,790	3,340	3,410	3,340	3,410	3,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,988,571		17,295,285		16,177,647	
2 受取手形及び売掛金	(注3)	13,177,598		12,687,079		13,256,614	
3 有価証券		2,268,871		2,277,490		2,270,656	
4 たな卸資産		651,503		560,502		425,299	
5 その他		3,489,171		3,331,788		3,446,491	
貸倒引当金		△11,495		△10,661		△11,983	
流動資産合計		37,564,221	63.2	36,141,484	62.2	35,564,725	61.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物及び構築物		10,265,339		9,560,439		10,031,352	
2 工具器具備品		611,027		574,595		578,022	
3 土地	(注2)	3,908,629		3,715,174		3,908,629	
4 その他		32,928	14,817,924 (24.9)	23,566	13,873,776 (23.9)	30,870	14,548,875 (25.3)
(2) 無形固定資産							
1 のれん		739,270		698,687		718,979	
2 その他		949,729	1,689,000 (2.9)	1,951,398	2,650,085 (4.5)	1,367,876	2,086,855 (3.6)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,518,202		1,145,558		1,340,681	
2 その他		3,837,786		4,339,719		3,942,644	
貸倒引当金		△4,979	5,351,009 (9.0)	△4,453	5,480,824 (9.4)	△4,453	5,278,873 (9.2)
固定資産合計		21,857,934	36.8	22,004,686	37.8	21,914,603	38.1
資産合計		59,422,156	100.0	58,146,170	100.0	57,479,329	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		52,881		55,079		119,969	
2 未払費用		7,852,842		7,901,608		8,022,398	
3 未払法人税等		2,024,271		2,529,895		1,525,495	
4 未払消費税等		895,491		853,143		894,075	
5 役員賞与引当金		5,730		73,703		18,345	
6 その他		2,892,501		1,950,139		1,979,283	
流動負債合計		13,723,719	23.1	13,363,569	23.0	12,559,568	21.9
II 固定負債							
1 土地再評価に係る 繰延税金負債	(注2)	42,103		42,103		42,103	
2 退職給付引当金		5,800,708		6,575,091		6,176,294	
3 その他		63,817		17,058		17,853	
固定負債合計		5,906,628	9.9	6,634,253	11.4	6,236,251	10.8
負債合計		19,630,348	33.0	19,997,822	34.4	18,795,819	32.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,825,881	28.3	16,825,881	29.0	16,825,881	29.3
2 資本剰余金		15,480,579	26.1	15,480,582	26.6	15,480,579	26.9
3 利益剰余金		11,705,610	19.7	8,797,950	15.1	7,846,983	13.7
4 自己株式		△3,732,445	△6.3	△2,562,828	△4.4	△1,008,901	△1.8
株主資本合計		40,279,626	67.8	38,541,585	66.3	39,144,543	68.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		237,131	0.4	180,642	0.3	223,643	0.4
2 土地再評価差額金	(注2)	△944,397	△1.6	△883,049	△1.5	△944,397	△1.6
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		17,068	0.1	49,684	0.1	27,614	0.0
		△690,197	△1.1	△652,723	△1.1	△693,139	△1.2
III 少数株主持分		202,379	0.3	259,485	0.4	232,106	0.4
純資産合計		39,791,808	67.0	38,148,347	65.6	38,683,510	67.3
負債純資産合計		59,422,156	100.0	58,146,170	100.0	57,479,329	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,009,157	100.0		40,215,411	100.0		82,229,918	100.0
II 売上原価			29,428,612	70.1		28,522,598	70.9		57,701,533	70.2
売上総利益			12,580,544	29.9		11,692,812	29.1		24,528,385	29.8
III 販売費及び一般管理費	(注1)		6,650,695	15.8		6,411,627	16.0		12,946,459	15.7
営業利益			5,929,849	14.1		5,281,185	13.1		11,581,925	14.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,459			13,771			27,234		
2 受取配当金		4,061			3,566			6,740		
3 貸貸収入		7,801			6,785			14,548		
4 未払配当金戻入益		3,669			—			4,771		
5 雑益		107	31,099	0.1	17,493	41,617	0.1	21,434	74,727	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		232			157			224		
2 有価証券売却損		—			7,126			—		
3 持分法による 投資損失		6,693			—			11,369		
4 コミットメント ライン手数料		10,450			10,450			20,999		
5 投資事業組合運用損		5,243			3,887			77,270		
6 為替差損		43,665			8,531			44,000		
7 雑損		5,555	71,839	0.2	16,197	46,350	0.1	15,305	169,170	0.2
経常利益			5,889,109	14.0		5,276,452	13.1		11,487,482	14.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	(注2)	—			1,488			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,322			—		
3 その他		—	—	—	—	2,810	0.0	5,799	5,799	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	(注3)	15,850			23,493			99,929		
2 減損損失	(注4)	4,292,004			398,118			4,292,004		
3 会員権評価損		—			1,250			—		
4 解約違約金		4,509			—			4,938		
5 海外事業売却損失		668,752			—			673,776		
6 その他		20,378	5,001,494	11.9	—	422,861	1.0	22,172	5,092,821	6.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			887,615	2.1		4,856,402	12.1		6,400,460	7.8
法人税、住民税 及び事業税		2,810,418			2,535,814			5,369,667		
法人税等調整額		774,215	3,584,634	8.5	△305,705	2,230,109	5.5	721,100	6,090,767	7.4
少数株主利益			5,759	0.0		30,605	0.1		14,434	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△2,702,778	△6.4		2,595,687	6.5		295,257	0.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	16,227,580	△1,197,775	47,336,266
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△1,698,909	—	△1,698,909
利益処分による役員賞与	—	—	△118,210	—	△118,210
中間純損失	—	—	△2,702,778	—	△2,702,778
自己株式の取得	—	—	—	△2,552,802	△2,552,802
自己株式の処分	—	—	△2,071	18,132	16,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△4,521,970	△2,534,669	△7,056,640
平成18年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	11,705,610	△3,732,445	40,279,626

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	287,151	△944,397	△10,821	△668,067	191,587	46,859,786
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△1,698,909
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△118,210
中間純損失	—	—	—	—	—	△2,702,778
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,552,802
自己株式の処分	—	—	—	—	—	16,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△50,020	—	27,889	△22,130	10,792	△11,338
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△50,020	—	27,889	△22,130	10,792	△7,067,978
平成18年9月30日残高(千円)	237,131	△944,397	17,068	△690,197	202,379	39,791,808

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	7,846,983	△1,008,901	39,144,543
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,583,373	—	△1,583,373
中間純利益	—	—	2,595,687	—	2,595,687
自己株式の取得	—	—	—	△1,554,004	△1,554,004
自己株式の処分	—	2	—	77	80
土地再評価差額金取崩額	—	—	△61,347	—	△61,347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	2	950,966	△1,553,926	△602,957
平成19年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,582	8,797,950	△2,562,828	38,541,585

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	223,643	△944,397	27,614	△693,139	232,106	38,683,510
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,583,373
中間純利益	—	—	—	—	—	2,595,687
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,554,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	80
土地再評価差額金取崩額	—	61,347	—	61,347	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△43,001	—	22,069	△20,931	27,379	6,447
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△43,001	61,347	22,069	40,416	27,379	△535,162
平成19年9月30日残高(千円)	180,642	△883,049	49,684	△652,723	259,485	38,148,347

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	16,227,580	△1,197,775	47,336,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△1,698,909	—	△1,698,909
中間配当	—	—	△1,578,546	—	△1,578,546
利益処分による役員賞与	—	—	△118,210	—	△118,210
当期純利益	—	—	295,257	—	295,257
自己株式の取得	—	—	—	△5,107,477	△5,107,477
自己株式の処分	—	—	△2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	—	—	△5,278,124	5,278,124	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△8,380,597	188,874	△8,191,722
平成19年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	7,846,983	△1,008,901	39,144,543

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	287,151	△944,397	△10,821	△668,067	191,587	46,859,786
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△1,698,909
中間配当	—	—	—	—	—	△1,578,546
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△118,210
当期純利益	—	—	—	—	—	295,257
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,107,477
自己株式の処分	—	—	—	—	—	16,162
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△63,508	—	38,435	△25,072	40,519	15,446
連結会計年度中の変動額合計	△63,508	—	38,435	△25,072	40,519	△8,176,276
平成19年3月31日残高(千円)	223,643	△944,397	27,614	△693,139	232,106	38,683,510

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		887,615	4,856,402	6,400,460
減価償却費		571,530	512,543	1,108,392
減損損失		4,292,004	398,118	4,292,004
会員権評価損		—	1,250	—
海外事業売却損失		668,752	—	671,180
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,778	△1,322	△6,815
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		5,730	55,358	18,345
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		370,775	398,797	746,361
受取利息及び受取配当金		△19,521	△17,338	△33,974
支払利息		232	157	224
為替差損益(差益:△)		19,564	—	19,057
固定資産売却益		—	△1,488	—
固定資産除却損		13,551	17,437	76,653
のれん償却額		79,086	20,291	113,037
有価証券売却損		—	7,126	—
持分法による投資損益(益:△)		6,693	—	11,369
投資事業組合運用損益(益:△)		5,243	3,887	77,270
売上債権の増減額(増加:△)		△424,589	578,132	△505,782
たな卸資産の増減額(増加:△)		151,699	△133,415	377,971
その他流動資産の増減額 (増加:△)		13,859	80,488	△32,271
仕入債務の増減額(減少:△)		298	△71,847	70,343
未払費用の増減額(減少:△)		262,664	△121,232	431,931
未払消費税等の増減額 (減少:△)		254,812	△38,175	247,515
その他流動負債の増減額 (減少:△)		289,429	69,398	△648,806
長期未払金の増減額 (減少:△)		△25,810	△23,544	△55,591
役員賞与の支払額		△118,210	—	△118,210
その他		67,465	358	44,863
小計		7,366,096	6,591,382	13,305,530
利息及び配当金の受取額		19,526	17,319	33,921
利息の支払額		△232	△157	△224
法人税等の支払額		△4,289,571	△1,541,987	△7,322,800
営業活動による キャッシュ・フロー		3,095,819	5,066,556	6,016,428

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△300,000	—	△300,000
定期預金の払戻による収入		—	600,000	—
有価証券の取得による支出		—	△372,381	—
有価証券の売却による収入		50,000	144,391	50,000
有形固定資産の取得による支出		△74,207	△165,741	△192,409
有形固定資産の売却による収入		238	9,031	—
無形固定資産の取得による支出		△136,504	△709,779	△742,693
投資有価証券の売却による収入		—	3,391	45,000
投資その他の資産の取得 による支出		△60,565	△112,869	△186,021
投資その他の資産の売却 による収入		59,033	68,309	162,673
貸付金の回収による収入		—	429	676
連結範囲の変更を伴う海外事業 売却による収入		207,101	—	207,101
その他		—	—	△231
投資活動による キャッシュ・フロー		△254,904	△535,217	△955,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△2,552,802	△1,554,004	△5,107,477
自己株式の売却による収入		16,061	80	16,162
親会社による配当金の支払額		△1,697,160	△1,583,458	△3,275,488
少数株主への配当金の支払額		—	△5,760	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,233,902	△3,143,142	△8,366,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,993	29,706	8,222
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,386,994	1,417,902	△3,298,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,275,439	13,977,383	17,275,439
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	15,888,444	15,395,285	13,977,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(14社)</p> <p>株式会社メイテックフィールド 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、平成18年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、平成18年4月1日付にて新規設立しております。</p>	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィールド 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p> <p>—</p>	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィールド 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、平成18年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、平成18年4月1日付にて新規設立しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、平成18年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>損益のみを連結している会社 (2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) は、平成18年8月21日付にて事業売却しております。 ただし、当中間連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めておりません。</p>	—	<p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、平成18年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、平成18年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p> <p>明達科(西安)科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、平成18年10月2日付にて新規設立しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、平成18年10月9日付にて連結子会社(議決権比率66.0%)となっております。</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司は、少数株主持分の買取により、平成19年1月9日付にて100%子会社となっております。</p> <p>損益のみを連結している会社 (2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) は、平成18年8月21日付にて事業売却しております。 ただし、当連結会計年度内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	—	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、平成18年10月9日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>—</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>中間決算日 6月30日 同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,730千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,345千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,589,428千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,451,403千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「未払配当金戻入益」(前中間連結会計期間2,530千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記していた「未払配当金戻入益」については、営業外収益の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑益」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「雑益」に含まれる「未払配当金戻入益」は3,242千円であります。</p>
—	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた 「役員賞与の支払額」は、役員賞与に関する会計基準等の変更に伴い、当中間連結会計期間において「役員賞与引当金の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「役員賞与引当金の増減額」に含まれる「役員賞与の支払額」は18,345千円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 13,911,920千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 14,500,362千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 14,189,230千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当中間連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上してはいたしております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,654,531千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上してはいたしております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、平成19年3月期連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上してはいたしております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,505,532千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上してはいたしております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上してはいたしております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,654,531千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
—	<p>注3 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,955 千円</p>	—
<p>注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>注4 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>注4 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>2,624,503千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64,468千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>421,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>520,157千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>79,086千円</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	2,624,503千円	役員賞与引当	5,730千円	金繰入額		退職給付費用	64,468千円	地代家賃	421,480千円	減価償却費	520,157千円	のれん償却額	79,086千円	<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>2,410,112千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当</td> <td>73,703千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,920千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>447,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>470,362千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>20,291千円</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	2,410,112千円	役員賞与引当	73,703千円	金繰入額		退職給付費用	63,920千円	地代家賃	447,781千円	減価償却費	470,362千円	のれん償却額	20,291千円	<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>4,965,871千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当</td> <td>18,345千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>129,137千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>855,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,019,025千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>113,037千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,395千円</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	4,965,871千円	役員賞与引当	18,345千円	金繰入額		退職給付費用	129,137千円	地代家賃	855,790千円	減価償却費	1,019,025千円	のれん償却額	113,037千円	貸倒引当金繰入額	3,395千円
報酬、給与及び賞与	2,624,503千円																																													
役員賞与引当	5,730千円																																													
金繰入額																																														
退職給付費用	64,468千円																																													
地代家賃	421,480千円																																													
減価償却費	520,157千円																																													
のれん償却額	79,086千円																																													
報酬、給与及び賞与	2,410,112千円																																													
役員賞与引当	73,703千円																																													
金繰入額																																														
退職給付費用	63,920千円																																													
地代家賃	447,781千円																																													
減価償却費	470,362千円																																													
のれん償却額	20,291千円																																													
報酬、給与及び賞与	4,965,871千円																																													
役員賞与引当	18,345千円																																													
金繰入額																																														
退職給付費用	129,137千円																																													
地代家賃	855,790千円																																													
減価償却費	1,019,025千円																																													
のれん償却額	113,037千円																																													
貸倒引当金繰入額	3,395千円																																													
注2	注2 固定資産売却益 有形固定資産 (その他) 1,488千円	注2																																												
注3 固定資産除却損 建物及び構築物 8,810千円 工具器具備品 2,686千円 附帯費用 4,219千円 投資その他の資産(その他) 135千円	注3 固定資産除却損 建物及び構築物 3,533千円 工具器具備品 13,903千円 附帯費用 6,055千円	注3 固定資産除却損 建物及び構築物 68,041千円 工具器具備品 7,159千円 有形固定資産 (その他) 201千円 附帯費用 24,020千円 無形固定資産 (その他) 507千円																																												
注4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。	注4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	注4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における神戸社員寮(神戸市垂水区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産</td> <td>売却意思決定による</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p>	場所	用途	種類	その他	派遣事業における神戸社員寮(神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産	売却意思決定による	<p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、固定資産は当該事業に係るものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p>																																				
場所	用途	種類	その他																																											
派遣事業における神戸社員寮(神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産	売却意思決定による																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と、将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>	<p>当社において保有しているエストベンド神戸（神戸寮施設）について その稼働率を鑑み売却の意思決定を行っております。</p> <p>これに伴い、同資産を共用資産から除外し、売却予定の遊休資産としております。売却対象資産の建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（398,118千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物201,396千円、工具器具備品1,872千円、土地193,455千円、及びその他の有形固定資産1,393千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と、将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	36,841	—	—	36,841
合計	36,841	—	—	36,841
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 664千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
	合計			—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,578,546	利益剰余金	44.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	35,442	—	—	35,442
合計	35,442	—	—	35,442
自己株式				
普通株式	256	418	0	674
合計	256	418	0	674

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 417千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
	合計			—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,583,373	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,303,784	利益剰余金	37.50	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	36,841	—	1,399	35,442
合計	36,841	—	1,399	35,442
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少は自己株式の消却によるものです。

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 1,352千株
 単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による消却 1,399千株
 単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
	合計			—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,583,373	利益剰余金	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 17,988,571千円 勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,500,000$千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 399,872千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,888,444千円</p>	<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 17,295,285千円 勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,900,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,395,285千円</p>	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 16,177,647千円 勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,500,000$千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,736千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,977,383千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間連結会計期間末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間連結会計期間末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び連結会計年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>45,407</td> <td>11,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,495</td> <td>4,417</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>39,911</td> <td>6,626</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定 資産 (その他) (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>58,942</td> <td>115,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>43,537</td> <td>53,451</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>15,404</td> <td>61,942</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	取得価額 相当額	45,407	11,043	減価償却 累計額 相当額	5,495	4,417	中間連結 会計期間 末残高 相当額	39,911	6,626		無形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	58,942	115,394	減価償却 累計額 相当額	43,537	53,451	中間連結 会計期間 末残高 相当額	15,404	61,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>45,407</td> <td>20,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,063</td> <td>5,645</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>31,343</td> <td>14,923</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定 資産 (その他) (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>26,409</td> <td>92,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>15,807</td> <td>35,517</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>10,601</td> <td>56,868</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	取得価額 相当額	45,407	20,568	減価償却 累計額 相当額	14,063	5,645	中間連結 会計期間 末残高 相当額	31,343	14,923		無形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	26,409	92,385	減価償却 累計額 相当額	15,807	35,517	中間連結 会計期間 末残高 相当額	10,601	56,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>45,407</td> <td>36,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9,779</td> <td>19,993</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末残 高相当額</td> <td>35,627</td> <td>16,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定 資産 (その他) (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>61,721</td> <td>144,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>48,120</td> <td>77,893</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末残 高相当額</td> <td>13,600</td> <td>66,208</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	取得価額 相当額	45,407	36,974	減価償却 累計額 相当額	9,779	19,993	連結会計 年度末残 高相当額	35,627	16,980		無形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	61,721	144,102	減価償却 累計額 相当額	48,120	77,893	連結会計 年度末残 高相当額	13,600	66,208
	建物 及び 構築物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	45,407	11,043																																																																								
減価償却 累計額 相当額	5,495	4,417																																																																								
中間連結 会計期間 末残高 相当額	39,911	6,626																																																																								
	無形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	58,942	115,394																																																																								
減価償却 累計額 相当額	43,537	53,451																																																																								
中間連結 会計期間 末残高 相当額	15,404	61,942																																																																								
	建物 及び 構築物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	45,407	20,568																																																																								
減価償却 累計額 相当額	14,063	5,645																																																																								
中間連結 会計期間 末残高 相当額	31,343	14,923																																																																								
	無形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	26,409	92,385																																																																								
減価償却 累計額 相当額	15,807	35,517																																																																								
中間連結 会計期間 末残高 相当額	10,601	56,868																																																																								
	建物 及び 構築物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	45,407	36,974																																																																								
減価償却 累計額 相当額	9,779	19,993																																																																								
連結会計 年度末残 高相当額	35,627	16,980																																																																								
	無形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	61,721	144,102																																																																								
減価償却 累計額 相当額	48,120	77,893																																																																								
連結会計 年度末残 高相当額	13,600	66,208																																																																								
取得価額相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残 高の有形固定資産の中間連結 会計期間末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リ ース料連結会計年度末残高の 有形固定資産の連結会計年度 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間連結会 計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間連結会 計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料連結会計年 度末残高相当額																																																																								
1年以内 17,721千円	1年以内 18,087千円	1年以内 18,416千円																																																																								
1年超 44,220千円	1年超 38,781千円	1年超 47,792千円																																																																								
合計 61,942千円	合計 56,868千円	合計 66,208千円																																																																								
未経過リース料中間連結会 計期間末残高相当額は、未経過 リース料中間連結会計期間末 残高の有形固定資産の中間連 結会計期間末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	同左	未経過リース料連結会計年 度末残高相当額は、未経過リ ース料連結会計年度末残高の 有形固定資産の連結会計年 度末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																																								
支払リース料 10,509千円	支払リース料 9,043千円	支払リース料 19,528千円																																																																								
減価償却費相当額 10,509千円	減価償却費相当額 9,043千円	減価償却費相当額 19,528千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	453,475	872,049	418,574
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	199,217	197,507	△1,710
その他	—	—	—
その他	2,300,363	2,268,871	△31,492
計	2,953,055	3,338,428	385,372

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,311
投資事業組合	366,334

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	414,183	726,612	312,428
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	399,054	397,634	△1,420
その他	—	—	—
その他	2,021,931	1,979,029	△42,901
計	2,835,169	3,103,276	268,107

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	76,797
投資事業組合	242,974

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	414,183	821,615	407,431
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	199,280	198,360	△920
その他	—	—	—
その他	2,300,428	2,270,656	△29,772
計	2,913,893	3,290,632	376,739

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,536
投資事業組合	240,168

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式 1,794千円)の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 当連結会計年度において存在したStock・オプションの内容

	平成10年 Stock・オプション	平成11年 Stock・オプション	平成12年 Stock・オプション	平成13年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役11名、当社部長職以上の従業員 44名	当社取締役9名、当社部長職以上の従業員 46名	当社取締役9名、当社部長代理職以上の従業員 71名	当社取締役7名、当社部長代理職以上の従業員 79名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）	普通株式 121,500株	普通株式 118,500株	普通株式 141,000株	普通株式 139,000株
付与日	平成10年8月10日	平成11年7月28日	平成12年7月12日	平成13年7月16日
権利確定条件	付与日（平成10年8月10日）以降、権利確定日（平成12年6月26日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成11年7月28日）以降、権利確定日（平成13年6月29日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成12年7月12日）以降、権利確定日（平成14年6月29日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年7月16日）以降、権利確定日（平成15年6月26日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成10年8月10日から平成12年6月26日まで	平成11年7月28日から平成13年6月29日まで	平成12年7月12日から平成14年6月29日まで	平成13年7月16日から平成15年6月26日まで
権利行使期間	平成12年6月27日から平成20年6月26日まで	平成13年6月30日から平成21年6月29日まで	平成14年6月30日から平成22年6月29日まで	平成15年6月27日から平成23年6月26日まで
権利行使価（円）	5,530	3,997	4,280	4,280

	平成14年 Stock・オプション	平成15年 Stock・オプション	平成16年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名、子会社取締役6名、当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名	当社取締役8名、子会社取締役3名、当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 92名	当社取締役5名、当社部長代理職以上の従業員 89名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）	普通株式 129,000株	普通株式 128,000株	普通株式 111,000株
付与日	平成14年10月1日	平成15年11月12日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日（平成14年10月1日）以降、権利確定日（平成16年6月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年11月12日）以降、権利確定日（平成17年6月24日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月1日）以降、権利確定日（平成18年6月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日から平成16年6月25日まで	平成15年11月12日から平成17年6月24日まで	平成16年7月1日から平成18年6月24日まで
権利行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで	平成17年6月25日から平成25年6月24日まで	平成18年6月25日から平成20年6月24日まで
権利行使価（円）	3,066	4,166	4,166

（注）株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,933,786	1,237,335	98,165	2,739,870	42,009,157	—	42,009,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	61,961	243,445	34,992	2,562	342,961	(342,961)	—
計(千円)	37,995,747	1,480,780	133,158	2,742,432	42,352,118	(342,961)	42,009,157
営業費用(千円)	31,859,653	1,405,245	215,906	2,946,612	36,427,418	(348,110)	36,079,307
営業利益又は営業損失(△)(千円)	6,136,094	75,535	△82,748	△204,180	5,924,700	5,149	5,929,849

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当中間連結会計期間より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が5,580千円増加し、営業利益が5,580千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が150千円増加し、営業利益が150千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」において影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,783,831	1,444,222	249,703	737,653	40,215,411	—	40,215,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	77,905	277,791	39,835	22,348	417,880	(417,880)	—
計(千円)	37,861,736	1,722,013	289,539	760,002	40,633,292	(417,880)	40,215,411
営業費用(千円)	32,237,202	1,625,255	490,921	1,010,224	35,363,604	(429,378)	34,934,225
営業利益又は営業損失(△)(千円)	5,624,533	96,758	△201,381	△250,222	5,269,687	11,497	5,281,185

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	75,987,763	2,438,744	290,058	3,513,352	82,229,918	—	82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	145,121	570,966	95,732	13,457	825,277	(825,277)	—
計(千円)	76,132,884	3,009,710	385,790	3,526,810	83,055,196	(825,277)	82,229,918
営業費用(千円)	64,020,272	2,869,473	587,187	4,030,563	71,507,497	(859,503)	70,647,993
営業利益又は営業損失(△)(千円)	12,112,612	140,237	△201,396	△503,752	11,547,699	34,225	11,581,925

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が16,845千円増加し営業利益が16,845千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が1,500千円増加し、営業利益が、1,500千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」において影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高(千円)	40,454,522	1,536,910	17,723	42,009,157	—	42,009,157
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 (千円)	—	—	23,788	23,788	(23,788)	—
計(千円)	40,454,522	1,536,910	41,511	42,032,945	(23,788)	42,009,157
営業費用(千円)	34,416,557	1,603,472	83,066	36,103,095	(23,788)	36,079,307
営業利益又は営業 損失(△)(千円)	6,037,965	△66,561	△41,554	5,929,849	—	5,929,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米・・・米国、カナダ

②中国

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が5,730千円増加し、営業利益が5,730千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高(千円)	80,640,574	1,536,910	52,433	82,229,918	—	82,229,918
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 (千円)	—	—	48,511	48,511	(48,511)	—
計(千円)	80,640,574	1,536,910	100,945	82,278,430	(48,511)	82,229,918
営業費用(千円)	68,862,876	1,603,472	230,156	70,696,505	(48,511)	70,647,993
営業利益又は営業 損失(△)(千円)	11,777,698	△66,561	△129,211	11,581,925	—	11,581,925

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米・・・米国、カナダ

②中国

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が18,345千円増加し、営業利益が18,345千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,536,910	41,511	1,578,422
II 連結売上高(千円)	—	—	42,009,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	0.0	3.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米・・・米国、カナダ

②中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,536,910	52,433	1,589,344
II 連結売上高(千円)	—	—	82,229,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	0.0	1.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米・・・米国、カナダ

②中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
 - ①子会社を含む結合当事企業の名称
事業売却企業：Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)
事業売却先企業：MCG Global, LLC
 - ②子会社を含む結合当事企業の事業の内容
事業売却企業：教育研修事業(企業研修・コンサルティング事業)
事業売却先企業：プライベート・エクイティ投資事業
 - ③企業結合を行った主な理由
当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮しがたいとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。
 - ④企業結合日
平成18年8月21日
 - ⑤法的形式を含む企業結合の概要
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が所有していたNovations Group Inc. に対する債権の放棄、フィナンシャルバイヤーであるMCG Global, LLCが本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc. との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。
合併前の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としたプットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。
- 2 実施した会計処理の概要
契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上しております。
- 3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分：教育事業)
- 4 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	1,536,910 千円
営業損失	66,561 千円
経常損失	111,373 千円
- 5 親会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)が移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要
対価の一部について債権としての分割回収

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
 - ①子会社を含む結合当事企業の名称
事業売却企業：Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)
事業売却先企業：MCG Global, LLC
 - ②子会社を含む結合当事企業の事業の内容
事業売却企業：教育研修事業(企業研修・コンサルティング事業)
事業売却先企業：プライベート・エクイティ投資事業
 - ③企業結合を行った主な理由
当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮しがたいとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。
 - ④企業結合日
平成18年8月21日
 - ⑤法的形式を含む企業結合の概要
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が所有していたNovations Group Inc.に対する債権の放棄、フィナンシャルバイヤーであるMCG Global, LLCが本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc.との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。
合併前の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としたプットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。
- 2 実施した会計処理の概要
契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上しております。
- 3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分：教育事業)
- 4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	1,536,910 千円
営業損失	66,561 千円
経常損失	111,373 千円
- 5 親会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)が移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要
対価の一部について債権としての分割回収

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,103.50円 1株当たり中間 純損失金額 74.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失金額であるため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 1,089.77円 1株当たり中間 純利益金額 74.01円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 74.01円	1株当たり純資産額 1,092.80円 1株当たり当期 純利益金額 8.19円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 8.19円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純損失(千円) 2,702,778	中間純利益(千円) 2,595,687	当期純利益(千円) 295,257
普通株主に帰属 しない金額(千円) —	普通株主に帰属 しない金額(千円) —	普通株主に帰属 しない金額(千円) —
普通株式に係る中間 純損失(千円) 2,702,778	普通株式に係る中間 純利益(千円) 2,595,687	普通株式に係る当期 純利益(千円) 295,257
普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均 株式数(千株) 35,069	普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,017
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
普通株式増加数 (千株)(新株予約権) —	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 0	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 0

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 87,000	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 115,000
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 116,000	—	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 91,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 92,000	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円) 39,791,808	純資産の部の合計額 (千円) 38,148,347	純資産の部の合計額 (千円) 38,683,510
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 202,379 (少数株主持分)	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 259,485 (少数株主持分)	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 232,106 (少数株主持分)
普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 39,589,428	普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 37,888,862	普通株式に係る期末 の純資産額 (千円) 38,451,403
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数(千株) 35,876	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数(千株) 34,767	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) 35,186

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,958,090		15,925,835		14,636,636	
2 受取手形		197,496		—		182,500	
3 売掛金		10,643,355		10,209,400		10,659,662	
4 有価証券		2,268,871		2,277,490		2,270,656	
5 たな卸資産		194,938		195,713		18,849	
6 その他		3,073,420		4,566,490		4,698,956	
貸倒引当金		△2,304		△2,108		△2,235	
流動資産合計		32,333,868	54.7	33,172,821	55.4	32,465,027	55.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物		9,926,732		9,256,432		9,719,458	
2 工具器具備品		491,948		473,224		478,932	
3 土地	(注2)	3,906,306		3,712,851		3,906,306	
4 その他		157,162		132,885		149,299	
有形固定資産合計		14,482,150	(24.5)	13,575,393	(22.6)	14,253,996	(24.2)
(2) 無形固定資産		748,135	(1.3)	1,734,534	(2.9)	1,155,454	(2.0)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,492,251		1,122,866		1,316,474	
2 関係会社株式		6,302,667		6,280,278		6,130,278	
3 その他		3,744,402		4,042,048		3,595,624	
貸倒引当金		△4,453		△4,453		△4,453	
投資その他の資産 合計		11,534,868	(19.5)	11,440,739	(19.1)	11,037,923	(18.7)
固定資産合計		26,765,154	45.3	26,750,668	44.6	26,447,374	44.9
資産合計		59,099,023	100.0	59,923,489	100.0	58,912,402	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,268,929		6,209,249		6,336,808	
2		1,655,223		2,201,102		1,153,143	
3		686,691		654,166		652,633	
4		4,235,199		4,880,184		4,884,550	
5		—		52,000		6,000	
6		1,039,563		1,098,684		1,139,406	
		13,885,607	23.5	15,095,387	25.2	14,172,542	24.0
II 固定負債							
1	(注2)	42,103		42,103		42,103	
2		5,699,972		6,473,755		6,077,298	
		5,742,075	9.7	6,515,858	10.9	6,119,401	10.4
		19,627,682	33.2	21,611,246	36.1	20,291,944	34.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		16,825,881	28.5	16,825,881	28.1	16,825,881	28.6
2							
(1)		15,480,579		4,210,000		15,480,579	
(2)		—		11,270,582		—	
		15,480,579	26.2	15,480,582	25.8	15,480,579	26.3
3							
(1)		4,202,596		—		4,202,596	
(2)							
		7,402,660		9,270,684		3,841,182	
		11,605,257	19.6	9,270,684	15.5	8,043,779	13.6
4		△3,732,445	△6.3	△2,562,828	△4.3	△1,008,901	△1.7
		40,179,273	68.0	39,014,319	65.1	39,341,339	66.8
II 評価・換算差額等							
1		236,464		180,973		223,516	
2	(注2)	△944,397		△883,049		△944,397	
		△707,932	△1.2	△702,076	△1.2	△720,881	△1.2
		39,471,340	66.8	38,312,243	63.9	38,620,457	65.6
		59,099,023	100.0	59,923,489	100.0	58,912,402	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,799,449	100.0		30,753,404	100.0		61,795,165	100.0
II 売上原価	(注4)		21,592,411	70.1		21,566,667	70.1		43,134,555	69.8
売上総利益			9,207,038	29.9		9,186,736	29.9		18,660,610	30.2
III 販売費及び一般管理費	(注4)		3,853,780	12.5		4,288,105	14.0		8,039,537	13.0
営業利益			5,353,257	17.4		4,898,630	15.9		10,621,072	17.2
IV 営業外収益	(注1)		4,412,638	14.3		307,131	1.0		4,989,338	8.1
V 営業外費用	(注2)		20,448	0.1		30,154	0.1		109,678	0.2
経常利益			9,745,447	31.6		5,175,607	16.8		15,500,732	25.1
VI 特別利益			—	—		127	0.0		5,708	0.0
VII 特別損失	(注3、5)		9,897,477	32.1		410,325	1.3		10,202,041	16.5
税引前中間(当期) 純利益 又は中間純損失(△)			△152,029	△0.5		4,765,410	15.5		5,304,397	8.6
法人税、住民税 及び事業税		2,451,529			2,224,685			4,686,614		
法人税等調整額		775,619	3,227,149	10.5	△330,901	1,893,783	6.2	701,777	5,388,391	8.7
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△3,379,179	△11.0		2,871,626	9.3		△83,993	△0.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
中間純損失	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418	△1,197,775	47,900,104	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当	—	—	△1,698,909	△1,698,909	—	△1,698,909	
利益処分による役員賞与	—	—	△106,000	△106,000	—	△106,000	
中間純損失	—	—	△3,379,179	△3,379,179	—	△3,379,179	
別途積立金の取崩	—	△9,500,000	9,500,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,552,802	△2,552,802	
自己株式の処分	—	—	△2,071	△2,071	18,132	16,061	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△9,500,000	4,313,839	△5,186,160	△2,534,669	△7,720,830	
平成18年9月30日残高(千円)	4,202,596	—	7,402,660	11,605,257	△3,732,445	40,179,273	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	306,701	△944,397	△637,695	47,262,408
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当	—	—	—	△1,698,909
利益処分による役員賞与	—	—	—	△106,000
中間純損失	—	—	—	△3,379,179
別途積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2,552,802
自己株式の処分	—	—	—	16,061
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△70,237	—	△70,237	△70,237
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△70,237	—	△70,237	△7,791,067
平成18年9月30日残高(千円)	236,464	△944,397	△707,932	39,471,340

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	—	15,480,579
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	△11,270,579	11,270,579	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2	2
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△11,270,579	11,270,582	2
平成19年9月30日残高(千円)	16,825,881	4,210,000	11,270,582	15,480,582

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	4,202,596	3,841,182	8,043,779	△1,008,901	39,341,339
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△1,583,373	△1,583,373	—	△1,583,373
中間純利益	—	2,871,626	2,871,626	—	2,871,626
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	△4,202,596	4,202,596	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,554,004	△1,554,004
自己株式の処分	—	—	—	77	80
土地再評価差額金取崩額	—	△61,347	△61,347	—	△61,347
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,202,596	5,429,501	1,226,905	△1,553,926	△327,019
平成19年9月30日残高(千円)	—	9,270,684	9,270,684	△2,562,828	39,014,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	223,516	△944,397	△720,881	38,620,457
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,583,373
中間純利益	—	—	—	2,871,626
資本準備金の取崩	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,554,004
自己株式の処分	—	—	—	80
土地再評価差額金取崩額	—	61,347	61,347	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△42,542	—	△42,542	△42,542
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,542	61,347	18,805	△308,214
平成19年9月30日残高(千円)	180,973	△883,049	△702,076	38,312,243

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
中間配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
当期純損失	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418	△1,197,775	47,900,104	
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当	—	—	△1,698,909	△1,698,909	—	△1,698,909	
中間配当	—	—	△1,578,546	△1,578,546	—	△1,578,546	
利益処分による役員賞与	—	—	△106,000	△106,000	—	△106,000	
当期純損失	—	—	△83,993	△83,993	—	△83,993	
別途積立金の取崩	—	△9,500,000	9,500,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,107,477	△5,107,477	
自己株式の処分	—	—	△2,064	△2,064	18,227	16,162	
自己株式の消却	—	—	△5,278,124	△5,278,124	5,278,124	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△9,500,000	752,361	△8,747,638	188,874	△8,558,764	
平成19年3月31日残高(千円)	4,202,596	—	3,841,182	8,043,779	△1,008,901	39,341,339	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	306,701	△944,397	△637,695	47,262,408
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当	—	—	—	△1,698,909
中間配当	—	—	—	△1,578,546
利益処分による役員賞与	—	—	—	△106,000
当期純損失	—	—	—	△83,993
別途積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5,107,477
自己株式の処分	—	—	—	16,162
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△83,185	—	△83,185	△83,185
事業年度中の変動額合計(千円)	△83,185	—	△83,185	△8,641,950
平成19年3月31日残高(千円)	223,516	△944,397	△720,881	38,620,457

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物 7年～50年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,000千円減少しております。
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,471,340千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,620,457千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,188,259千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,781,636千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,489,723千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、当中間会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,654,531千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、平成19年3月期事業年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,505,532千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、当事業年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,654,531千円
注3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注3 消費税等の取扱い 同左	注3 —

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>注4 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>注4 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,580千円 受取配当金 4,337,435千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,502千円 受取配当金 247,827千円 有価証券利息 7,502千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,624千円 受取配当金 4,866,621千円 有価証券利息 11,323千円								
注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,691千円 コミットメントライン 10,450千円 手数料 投資事業組合運用損 5,243千円	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,074千円 コミットメントライン 10,450千円 手数料 有価証券売却損 7,126千円 投資事業組合運用損 3,887千円	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,598千円 コミットメントライン 20,999千円 手数料 投資事業組合運用損 77,270千円								
注3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,896,293千円	注3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,206千円 減損損失 398,118千円	注3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 45,720千円 関係会社株式評価損 10,018,814千円 関連会社出資金評価損 135,713千円								
注4 減価償却実施額 有形固定資産 353,786千円 無形固定資産 109,676千円	注4 減価償却実施額 有形固定資産 351,240千円 無形固定資産 92,118千円	注4 減価償却実施額 有形固定資産 709,745千円 無形固定資産 214,898千円								
注5 —	注5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="576 1122 986 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における神戸社員寮(神戸市垂水区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産</td> <td>売却意思決定による</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、派遣事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社の資産のグルーピングは、全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>当社において保有しているエストペンド神戸(神戸寮施設)についてその稼働率を鑑み売却の意思決定を行っております。</p> <p>これに伴い同資産を共用資産から除外し売却予定の遊休資産としております。売却対象資産の建物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(398,118千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物193,885千円、工具器具備品1,872千円、土地193,455千円、及びその他の有形固定資産8,905千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>		用途	種類	その他	派遣事業における神戸社員寮(神戸市垂水区)	社員寮	建物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産	売却意思決定による	注5 —
	用途	種類	その他							
派遣事業における神戸社員寮(神戸市垂水区)	社員寮	建物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産	売却意思決定による							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による取得 664千株
単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	256	418	0	674
合計	256	418	0	674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による取得 417千株
単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による取得 1,352千株
単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による消却 1,399千株
単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物 (千円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,911</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,911千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,783千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物 (千円)		取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	5,495	中間会計期間末残高相当額	39,911	1年以内	8,567千円	1年超	31,343千円	合計	39,911千円	支払リース料	3,783千円	減価償却費相当額	3,783千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物 (千円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,063</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,343</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,343千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	建物 (千円)		取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	14,063	中間会計期間末残高相当額	31,343	1年以内	8,567千円	1年超	22,775千円	合計	31,343千円	支払リース料	4,283千円	減価償却費相当額	4,283千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物 (千円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,779</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,627</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,059千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,627千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,067千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	建物 (千円)		取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	9,779	期末残高相当額	35,627	1年以内	8,567千円	1年超	27,059千円	合計	35,627千円	支払リース料	8,067千円	減価償却費相当額	8,067千円
建物 (千円)																																																								
取得価額相当額	45,407																																																							
減価償却累計額相当額	5,495																																																							
中間会計期間末残高相当額	39,911																																																							
1年以内	8,567千円																																																							
1年超	31,343千円																																																							
合計	39,911千円																																																							
支払リース料	3,783千円																																																							
減価償却費相当額	3,783千円																																																							
建物 (千円)																																																								
取得価額相当額	45,407																																																							
減価償却累計額相当額	14,063																																																							
中間会計期間末残高相当額	31,343																																																							
1年以内	8,567千円																																																							
1年超	22,775千円																																																							
合計	31,343千円																																																							
支払リース料	4,283千円																																																							
減価償却費相当額	4,283千円																																																							
建物 (千円)																																																								
取得価額相当額	45,407																																																							
減価償却累計額相当額	9,779																																																							
期末残高相当額	35,627																																																							
1年以内	8,567千円																																																							
1年超	27,059千円																																																							
合計	35,627千円																																																							
支払リース料	8,067千円																																																							
減価償却費相当額	8,067千円																																																							

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,100.21円 1株当たり中間 純損失金額 92.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であるため記載していません。	1株当たり純資産額 1,101.95円 1株当たり中間 純利益金額 81.88円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 81.88円	1株当たり純資産額 1,097.60円 1株当たり当期 純損失金額 2.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額 中間純損失(千円) 3,379,179	1株当たり中間純利益金額 中間純利益(千円) 2,871,626	1株当たり当期純損失金額 当期純損失(千円) 83,993
普通株主に帰属 しない金額(千円) —	普通株主に帰属 しない金額(千円) —	普通株主に帰属 しない金額(千円) —
普通株式に係る中間 純損失(千円) 3,379,179	普通株式に係る中間 純利益(千円) 2,871,626	普通株式に係る当期 純損失(千円) 83,993
普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均 株式数(千株) 35,069	普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,017
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
普通株式増加数 (千株)(新株予約権) —	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 0	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) —

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 87,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 116,000	—	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 115,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 92,000	—	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 91,000

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円) 39,471,340	純資産の部の合計額 (千円) 38,312,243	純資産の部の合計額 (千円) 38,620,457
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) —	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) —	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) —
普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 39,471,340	普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 38,312,243	普通株式に係る期末 の純資産額 (千円) 38,620,457
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株) 35,876	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株) 34,767	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株) 35,186

(2) 【その他】

中間配当

第35期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)中間配当については、平成19年11月7日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	1,303,784千円
ロ 1株当たりの中間配当額	37円50銭
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年11月29日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成19年11月14日
関東財務局長に提出 |

自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度（第34期）の有価証券報告書に係る金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書であります。

- | | | | | |
|-----|-----------------|--|--|-------------------------------------|
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年4月9日
平成19年9月5日
関東財務局長に提出 |
|-----|-----------------|--|--|-------------------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から企業結合に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社メイテック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上